

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月11日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日	自平成29年2月1日 至平成30年1月31日
売上高 (千円)	2,121,286	2,280,883	8,491,628
経常利益 (千円)	313,546	283,481	1,424,574
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	263,479	237,385	1,085,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,032	167,773	1,318,098
純資産額 (千円)	15,795,292	16,739,431	16,751,421
総資産額 (千円)	20,637,400	21,496,250	21,485,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.31	26.41	120.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	77.9	78.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約名	締結日	所在地	用地面積	取得価額
ミライアル(株) (当社)	福島地方土地 開発公社	土地売買 契約書	平成30年 4月18日	福島県福島市 岡島字宮沢10番1他 (福島工業団地内)	土地 18,842.16㎡	282,632千円

(注)上記契約は、工場を建設するために締結した契約であります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境は、シリコンウエハ出荷容器の高水準なリユース品使用の状況下にあるものの、半導体業界ならびにシリコンウエハ業界の活況に支えられ、恵まれた販売状況となりましたが、品種構成の影響及び開発・試作費負担等、一部利益圧迫要因もあり、前年同期比増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,280百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は259百万円(前年同期比13.7%減)、経常利益は283百万円(前年同期比9.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (プラスチック成形事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,927百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は285百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

#### (成形機事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は335百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は67百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は38百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は24百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて220百万円減少し、13,057百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加301百万円、仕掛品の増加96百万円、原材料及び貯蔵品の増加85百万円があったものの、現金及び預金の減少814百万円があったこと等によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて230百万円増加し、8,438百万円となりました。これは主に、土地の増加282百万円によるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、2,640百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少281百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加143百万円、賞与引当金の増加96百万円があったこと等によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、2,116百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少24百万円があったものの、退職給付に係る負債の増加13百万円、その他の増加13百万円があったこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、16,739百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益237百万円の計上があったものの、配当金の支払179百万円、その他有価証券評価差額金の減少60百万円があったこと等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(注)平成30年4月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成30年6月8日に資本準備金を1,310,000千円減少し、  
その他資本剰余金へ振替えております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項(重要な後発事  
象)」に記載のとおりであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,984,600	89,846	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,846	-

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,800	-	1,131,800	11.18
計	-	1,131,800	-	1,131,800	11.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,268,290	8,453,429
受取手形及び売掛金	2,677,596	2,979,535
商品及び製品	463,698	499,443
仕掛品	440,474	536,789
原材料及び貯蔵品	157,820	243,608
繰延税金資産	115,194	133,344
その他	155,281	211,844
流動資産合計	13,278,355	13,057,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,401,134	6,412,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,480,603	3,519,281
建物及び構築物(純額)	2,920,530	2,893,678
機械装置及び運搬具	6,232,111	6,223,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,758,486	5,772,906
機械装置及び運搬具(純額)	473,625	450,254
土地	3,239,892	3,522,524
建設仮勘定	17,138	30,402
その他	4,774,467	4,878,754
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,393,935	4,391,203
その他(純額)	380,532	487,550
有形固定資産合計	7,031,718	7,384,410
無形固定資産	19,878	17,737
投資その他の資産		
投資有価証券	702,526	570,184
保険積立金	237,349	223,478
繰延税金資産	130,646	155,666
その他	85,264	86,777
投資その他の資産合計	1,155,788	1,036,106
固定資産合計	8,207,385	8,438,255
資産合計	21,485,740	21,496,250



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258,471	1,402,413
1年内返済予定の長期借入金	103,746	101,871
未払法人税等	389,083	107,299
賞与引当金	164,490	260,934
受注損失引当金	8,396	9,921
製品保証引当金	15,110	14,979
その他	681,552	743,126
流動負債合計	2,620,849	2,640,545
固定負債		
長期借入金	1,225,011	1,200,012
退職給付に係る負債	560,369	574,329
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	73,503	74,175
その他	122,805	135,976
固定負債合計	2,113,469	2,116,273
負債合計	4,734,319	4,756,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	15,824,017	15,881,639
自己株式	1,759,353	1,759,353
株主資本合計	16,485,663	16,543,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,897	99,396
退職給付に係る調整累計額	105,860	96,749
その他の包括利益累計額合計	265,758	196,146
純資産合計	16,751,421	16,739,431
負債純資産合計	21,485,740	21,496,250

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,121,286	2,280,883
売上原価	1,470,922	1,690,361
売上総利益	650,364	590,521
販売費及び一般管理費	349,246	330,735
営業利益	301,118	259,786
営業外収益		
受取利息	338	286
受取配当金	121	449
保険返戻金	1,965	14,897
受取賃貸料	2,207	2,517
売電収入	9,816	10,400
その他	4,066	1,034
営業外収益合計	18,514	29,585
営業外費用		
支払利息	504	546
減価償却費	5,113	4,511
その他	468	832
営業外費用合計	6,085	5,889
経常利益	313,546	283,481
特別利益		
投資有価証券売却益	52,998	34,384
特別利益合計	52,998	34,384
特別損失		
固定資産売却損	2,347	-
特別損失合計	2,347	-
税金等調整前四半期純利益	364,196	317,866
法人税、住民税及び事業税	130,109	98,256
法人税等調整額	29,392	17,775
法人税等合計	100,717	80,480
四半期純利益	263,479	237,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,479	237,385

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	263,479	237,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,719	60,501
退職給付に係る調整額	4,165	9,111
その他の包括利益合計	8,553	69,612
四半期包括利益	272,032	167,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,032	167,773

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	7,380千円	19,068千円
支払手形	48,198	197,455

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
減価償却費	73,823千円	78,001千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)

配当に関する事項

無配のため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,763	20	平成30年1月31日	平成30年4月26日	利益剰余金

(注)平成30年4月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,765,105	318,081	38,100	2,121,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,193	496	-	12,690
計	1,777,299	318,577	38,100	2,133,976
セグメント利益	320,145	70,782	25,337	416,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	416,265
セグメント間取引消去	2,004
全社費用(注)	117,151
四半期連結損益計算書の営業利益	301,118

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,913,128	329,539	38,215	2,280,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,871	5,831	-	20,702
計	1,927,999	335,370	38,215	2,301,586
セグメント利益	285,198	67,233	24,710	377,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	377,142
セグメント間取引消去	1,660
全社費用(注)	119,017
四半期連結損益計算書の営業利益	259,786

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円31銭	26円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,479	237,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,479	237,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成30年4月25日開催の第50期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決され、平成30年6月8日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少要領

- (1) 減少する資本準備金の額 1,310,000千円(全額)  
(2) 増加するその他資本剰余金の額 1,310,000千円

3. 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 平成30年3月23日  
(2) 定時株主総会決議日 平成30年4月25日  
(3) 債権者異議申述公告日 平成30年5月1日  
(4) 債権者異議申述最終期日 平成30年6月1日  
(5) 効力発生日 平成30年6月8日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月8日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。